

簿記・会計

(全問必答)

第1問 次の問い(A・B)に答えよ。〔解答記号 ア ～ ヌ〕(配点 40)

A 個人企業である大阪商店(決算は年1回、決算日は12月31日)は、商品売買業を営んでおり、商品売買の記帳には分記法を採用している。資料1は、平成×5年の資産・負債・資本の増減表の一部、資料2は、平成×5年の収益・費用の発生表の一部である。なお、平成×5年の期中において、資本の追加元入れ・引き出しはなかった。

これらの資料にもとづいて、17ページから19ページの問い(問1～6)に答えよ。ただし、金額の単位はすべて万円である。なお、()は各自で考えること。

資料1 資産・負債・資本の増減表の一部

平成 ×5年	資 産				負 債		資 本
	現 金	売掛金	商 品	建 物	買掛金	借入金	資本金
1月1日(期首)	350	300	450	800	550	450	900
1月2日	+ 25	+ 35	- 40				()
1月3日	- 47					()	()
1月5日	- 20						()
12月31日 (期末)	ケ 00	650	500	750	850	250	1,400
	資産の合計¥()				負債の合計¥1,100		資本の合計 ¥1,400

資料2 収益・費用の発生表の一部

平成 ×5年	収 益		費 用		
	商品売買益	受取手数料	給 料	減価償却費	支払利息
1月2日	()				
1月3日					7
1月5日			20		
合 計	720	ケ 0	230	50	20
	収益の合計¥()		費用の合計¥300		

問 1 次の問い(1)・(2)に答えよ。

- (1) 1月2日に行った仕訳として正しいものを、次の解答群のうちから一つ選べ。 ア

アの解答群						
①	(借)	現金	25	(貸)	売上	60
		売掛金	35			
②	(借)	商品	40	(貸)	現金	25
		商品売買益	20		売掛金	35
③	(借)	現金	25	(貸)	売掛金	35
		商品	40		商品売買益	30
④	(借)	現金	25	(貸)	商品	40
		売掛金	35		商品売買益	20

- (2) 1月3日に行った取引の記述として正しいものを、次の解答群のうちから一つ選べ。 イ

イ の解答群	
①	あらかじめ利息¥7を差し引いたうえ、現金¥40を貸し付けた。
②	借入金¥40を利息¥7とともに現金で返済した。
③	現金¥40を借り入れるにあたり、利息¥7を差し引かれ、手取金を受け取った。
④	貸付金¥40の返済を受け、利息¥7とともに現金で受け取った。

簿記・会計

問 2 次の a～e のうち、簿記上の取引は つある。空欄 にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

- a. 3 月 23 日：新入社員との雇用契約を結んだ。
- b. 6 月 1 日：商品を仕入れ、代金は掛けとした。
- c. 8 月 8 日：事務所のルームエアコンを購入する注文をした。
- d. 11 月 17 日：売り渡した商品に汚損があったので、値引きを承諾した。
- e. 12 月 12 日：融資の依頼を受けた。

問 3 大阪商店では建物の減価償却の記帳に直接法を用いているが、間接法で記帳する場合、減価償却額を建物減価償却累計額勘定に記入する。この建物減価償却累計額勘定のように、ある勘定の金額を修正する役割をもつものを、次の解答群のうちから一つ選べ。

の解答群

- ④ 評価勘定 ① 統制勘定 ② 対照勘定 ③ 集合勘定

問 4 次の文章の空欄 **オ** ～ **キ** にあてはまるものを、下の解答群のうちから一つずつ選べ。

当期純損益は、期首と期末の資本額を比較して計算することができる。この方法を **オ** 法といい、資本額は、「資産－負債＝資本」の **カ** 等式で求めることができる。また、当期純損益は、「収益総額－費用総額＝当期純損益」の **キ** 法でも求めることができ、**オ** 法で求めた当期純損益の金額と一致する。

オ ～ キ の解答群		
① 貸借対照表	④ 損益計算書	⑦ 精 算 表
② 資 産	⑤ 負 債	⑧ 資 本
③ 財 産	⑥ 利 益	⑨ 損 失
④ 損 益		

問 5 **資料 1** ・ **資料 2** の空欄 **ク** ・ **ケ** にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

問 6 大阪商店の平成×6年の期末資本は¥1,850であり、当期純利益は¥470であった。平成×6年の期中に、事業主が私用のため商品¥170(原価)を引き出し、事業拡張のため現金¥**コ****サ**0を追加元入れした。なお、これら以外に資本に関する取引はない。空欄 **コ** ・ **サ** にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

簿記・会計

B 次の問い(問1・問2)に答えよ。

問1 企業会計制度と会計法規に関する次の問い(1)・(2)に答えよ。

- (1) 金融商品取引法における財務諸表には含まれるが、会社法における計算書類には含まれないものを、次の解答群のうちから一つ選べ。 シ

シ の解答群

- | | |
|----------------|---------|
| ② 株主資本等変動計算書 | ① 貸借対照表 |
| ② キャッシュ・フロー計算書 | ③ 損益計算書 |

- (2) 企業会計原則の一般原則の内容に反しているものを、次の解答群のうちから一つ選べ。 ス

ス の解答群

- ② 継続性の原則によれば、前期の減価償却費を定額法で計算しているときは、正当な理由がなければ、当期の減価償却費も定額法で計算する。
- ① めいりよう 明瞭性の原則によれば、貸借対照表・損益計算書の作成のさい、勘定科目の分類や配列は一定の基準にしたがう。
- ② 資本取引と損益取引区分の原則によれば、新株発行による株式払込剰余金から新株発行費用(株式交付費)を控除してはならない。
- ③ 単一性の原則によれば、財務諸表は、作成目的に応じてその内容が異なっても、表示形式は単一でなければならない。

問 2 株式会社の資金調達に関する次の文章(1)～(5)の空欄 **セ** , **チ** , **ツ** , **ナ** ~ **ヌ** にあてはまるものを, それぞれの解答群のうちから一つずつ選べ。また, 空欄 **ソ** ・ **タ** , **テ** ・ **ト** にあてはまる数字を, 解答用紙の解答欄にマークせよ。ただし, 金額の単位は, 別途指示している箇所を除き, すべて万円である。なお, () は各自で考えること。

- (1) 株式会社は, 社債を発行するか, 株式を発行するなどして, 広く一般から長期の資金を調達するが, 社債を発行した場合の貸方の取引要素は () であり, 株式を発行した場合の貸方の取引要素は **セ** である。

セ の解答群

- ① 資産の増加 ② 資産の減少 ③ 負債の増加 ④ 負債の減少
⑤ 資本の増加 ⑥ 資本の減少 ⑦ 収益の発生 ⑧ 費用の発生

- (2) 秋田商事株式会社は, あらたに株式 450 株を 1 株につき ¥ 8 で発行し, 全額の引き受け・払い込みを受け, 払込金は当座預金とした。会社法の規定により, 資本金に計上する金額は, 原則として ¥ **ソ** , **タ** 00 である。また, 払込金額の一部を資本金に計上しない場合は **チ** として処理する。

チ の解答群

- ① 任意積立金 ② 利益準備金
③ その他資本剰余金 ④ 資本準備金

簿記・会計

- (3) 宮城商店株式会社(決算は年1回, 決算日は3月31日)は, 期首に額面総額¥4,000の社債を, 発行価額@¥96(単位:円), 利率年3%, 利払い年2回(9月30日と3月31日), 償還期限8年の条件で発行し, 全額の払い込みを受け, 払込金は当座預金とした。なお, 社債の発行のために要した諸費用¥80を, 小切手を振り出して支払った。この一連の取引を, 誤って次のように仕訳していた。

(借) 当座預金 4,000 (貸) 社 債 4,000

この取引に関して, 必要な訂正仕訳は, ツ である。

ツ の解答群

①	(借) 社 債 160	(貸) 当座預金 160
②	(借) 社 債 240	(貸) 当座預金 240
③	(借) 社 債 320	(貸) 当座預金 480
	社債発行費 160	
④	(借) 社 債 160	(貸) 当座預金 160
	社債発行費 80	現 金 80
⑤	(借) 社 債 160	(貸) 当座預金 240
	社債発行費 80	
⑥	(借) 社債発行費 240	(貸) 当座預金 240

- (4) 宮城商店株式会社は, 上記(3)の社債について, 9月30日と3月31日に利息¥()を小切手を振り出して支払った。さらに, 期末に額面金額と発行価額との差額について償却原価法(定額法)を適用して, 当期の配分額として¥20を計上した。その結果, 社債利息勘定の残高は¥ テ ト 0 になる。

- (5) 社債を額面金額で償還する方法としては、()償還と **ナ** 償還がある。後者によれば、償還する社債が決定したとき、社債勘定から **ニ** 勘定の貸方に額面金額で振り替える。また、社債を市場価格(時価)で償還する場合、その市場価格が帳簿価額よりも高い場合は、その差額を **ヌ** 勘定で処理する。

ナ ～ **ヌ** の解答群

- | | | |
|---------|---------|--------|
| ① 満期 | ① 抽せん | ② 買入 |
| ③ 当座預金 | ④ 借入金 | ⑤ 仮受金 |
| ⑥ 未払社債 | ⑦ 支払手数料 | ⑧ 社債利息 |
| ⑨ 社債償還損 | ⑨ 社債償還益 | |

簿記・会計

第2問 個人企業である横浜商店(決算は年1回、決算日は12月31日)は、複合仕訳帳制度を採用しており、普通仕訳帳に加えて、現金出納帳、売上帳、仕入帳、受取手形記入帳、および支払手形記入帳を特殊仕訳帳として用いている。特殊仕訳帳から総勘定元帳への合計転記は、普通仕訳帳をとおさず、毎月末に行っている。

次の **資料1** ～ **資料5** にもとづいて、28ページの問い(問1～3)に答えよ。
ただし、金額の単位はすべて万円である。なお、()は各自で考えること。

[解答番号 **ア** ～ **ハ**] (配点 30)

資料1 平成×4年12月31日における繰越試算表

繰越試算表

平成×4年12月31日

借 方	元 丁	勘 定 科 目	貸 方
322	－	現 金	
150		受 取 手 形	
280		売 掛 金	
	省	貸 倒 引 当 金	11
()		繰 越 商 品	
アイ		貸 付 金	
14		未 収 金	
85		備 品	
	略	備品減価償却累計額	36
		支 払 手 形	60
		買 掛 金	55
		借 入 金	86
	－	資 本 金	740
988			988

資料2 普通仕訳帳に記入された平成×5年1月中のすべての取引

- 1日：備品(取得原価¥38, 減価償却累計額¥23)を¥19で売却し, 代金は翌月に受け取ることにした。なお, 売却した備品について, 当期の減価償却は行わないものとする。
- 6日：前期から繰り越されてきた売掛金のうち, 得意先埼玉商店に対する売掛金¥5が貸し倒れとなった。
- 11日：沖縄商店に注文していた商品¥60について, 本日, 船荷証券を受け取った。なお, 代金は掛けとした。
- 18日：営業用の電気自動車¥33を買い入れ, 代金は翌月に支払うことにした。なお, 購入にともなう手数料¥2は現金で支払った。
- 25日：本月分の従業員給料¥()の支払いにあたり, 所得税額¥8を差し引き, 残額を現金で支払った。
- 28日：愛知商店振り出し, 当店(横浜商店)あての約束手形¥13が不渡りとなり, 同店に対して償還請求を行った。なお, 償還請求に要した費用¥1は現金で支払った。

簿記・会計

資料3 平成×5年1月の売上帳(特殊仕訳帳)

帳 上 売						
平成5年		勘定科目	摘要	元丁	売上掛金	諸口
1	2	現金	(	(		()
	7	売掛金			㊦㊦	
	8	売掛金	省	省	10	
	9	受取手形				29
	12	売掛金			200	
	23	受取手形				20
	31		略	略	()	()
	"					()
	"		(	(		()
						509

(注) 太字は赤字記入を意味する。

資料4 平成×5年1月中の売上帳以外の各特殊仕訳帳の内訳

1. 現金出納帳

<借方>

受 取 手 形	¥	132
売 掛 金	()	
貸 付 金	40	
売 上	204	
受 取 利 息	㊦	
合 計	¥	545

<貸方>

力	¥	1
車両運搬具	()	
支 払 手 形	88	
買 掛 金	98	
仕 入	190	
給 料	()	
支 払 家 賃	12	
合 計	¥	㊦㊦㊦

2. 仕入帳(仕入戻し・仕入値引はない)

現 金	¥	()
未 着 商 品	43	
支 払 手 形	73	
買 掛 金	84	
合 計	¥	()

3. 受取手形記入帳

売 掛 金	¥	27
売 上	()	
合 計	¥	()

4. 支払手形記入帳

仕 入	¥	㊦㊦
-----	---	----

資料 5 平成×5年1月31日における残高試算表

残 高 試 算 表

平成×5年1月31日

借 方	元 丁	勘 定 科 目	貸 方
()	省 略	現 金	
シス		受 取 手 形	
14		力	
340		売 掛 金	
		貸 倒 引 当 金	セ
44		繰 越 商 品	
ソタ		未 着 商 品	
53		貸 付 金	
33		ノ	
35		車 両 運 搬 具	
チツ		備 品	
		備品減価償却累計額	13
		支 払 手 形	45
		買 掛 金	テトナ
	略	借 入 金	86
		()	33
		所 得 税 預 り 金	8
		資 本 金	740
		売 上	()
		受 取 利 息	5
		ハ	4
ニ又ネ	)	仕 入	
75		給 料	
12		支 払 家 賃	
1,550			1,550

簿記・会計

問 1 資料 1, 資料 3 ~ 資料 5 の空欄 ア ~ オ, キ ~ ネ にあてはまる数字を, 解答用紙の解答欄にマークせよ。

問 2 資料 4 ・ 資料 5 の空欄 カ, ノ ・ ハ にあてはまる勘定科目を, 次の解答群のうちから一つずつ選べ。

カ, ノ ・ ハ の解答群		
① 貸倒償却	① 立替金	② 未収金
③ 未払金	④ 不渡手形	⑤ 雑益
⑥ 手形売却損	⑦ 固定資産売却益	⑧ 固定資産売却損
⑨ 保証債務取崩益	⑨ 保証債務費用	⑩ 前払金

問 3 特殊仕訳帳の合計額については, いったん普通仕訳帳に合計仕訳し, そこから総勘定元帳に転記する方法もある。この場合, 仕入帳(特殊仕訳帳)において, 二重転記を回避するために普通仕訳帳から控除しなければならない金額の合計は, ￥ヒ フ ヘ である。空欄 ヒ ~ ヘ にあてはまる数字を, 解答用紙の解答欄にマークせよ。

(下書き用紙)

簿記・会計の試験問題は次に続く。

簿記・会計

第3問 個人企業である神奈川商店(決算は年1回、決算日は12月31日)は、本店のほかに支店を一つ設けており、支店の会計は本店の会計から独立している。ただし、未達取引の整理は、合併財務諸表のうえで直接行っており、仕訳帳および総勘定元帳には記帳していない。なお、商品売買取引は3分法により記帳している。

次の **資料1** ～ **資料6** にもとづいて、34 ページの問い(問1～4)に答えよ。
ただし、金額の単位はすべて千円である。なお、() は各自で考えること。

[解答記号 **ア** ～ **フ**] (配点 30)

資料1 平成×5年12月24日における本店および支店の残高試算表の一部

残 高 試 算 表					
平成×5年12月24日					
借 方		元 丁	勘 定 科 目	貸 方	
本 店	支 店			本 店	支 店
320	390	(省	⋮		
500	450		当 座 預 金		
7,500	2,050		受 取 手 形		
			売 掛 金	100	30
980			貸 倒 引 当 金		
			有 価 証 券		
400			⋮		
1,000	500		貸 付 金		
			備 品 減 価 却 累 計 額	540	180
610			支 店		
		略	⋮		
			買 掛 金	4,030	2,120
			⋮		
			本 店		250
			⋮		
14,430	6,470		売 上	20,570	9,030
			仕 入		
220	90		⋮		
330	141		交 通 通 信 費		
50			保 険 費		
40	17		消 耗 品 費		
			⋮		
32,250	13,070	(		32,250	13,070

資料2 平成×5年12月25日から31日までの本店および支店のすべての取引
(小口現金の支給方法は、定額資金前渡法である)

25日：本店は、支店の買掛金¥230を小切手で立て替えて支払い、支店はその通知を受けた。

27日：本店は、仕入先千葉商店から商品¥600を仕入れ、代金のうち¥500は、売掛金のある得意先東京商店あての為替手形を、東京商店の引き受けを得て、千葉商店に振り出し、残額は掛けとした。

29日：支店の庶務係は、従業員が立て替えたタクシー代¥()と郵便切手代¥2を、小口現金から支払った。

31日：支店の会計係は、庶務係から12月中の小口現金の支払いに関する報告を受け、同額の small 切手を振り出して、小口現金を補給した。

資料3 平成×5年12月の支店における小口現金出納帳

小 口 現 金 出 納 帳

受け入れ	平成 ×5年	摘 要	支 払 い	内 訳				残 高
				交 通 費	通 信 費	消耗品費	雑 費	
40	12	1 前月繰越						40
		2 バス回数券	4					36
		7 文房具代	3					33
		10 電話料金	7					26
		14 茶菓子代	3	(省 略)				23
		24 新聞代	5				5	18
		29 タクシー代	()					12
		" 郵便切手代	()					()
		合 計	()	()	ア	()	8	
()	31	小 切 手						イウ
		" 次月繰越	40					
()			()					
40	1	1 前月繰越						40

(注) 太字は赤字記入を意味する。

簿記・会計

資料 4 本店における決算整理事項等

- (1) 期末商品棚卸高は、¥ 1,230 であった。
- (2) 受取手形と売掛金の期末残高に対して、4 % の貸し倒れを見積もった。なお、貸倒引当金の設定は、差額を計上する方法(差額補充法)による。
- (3) 備品は、すべて平成×2年1月1日に取得したものであり、定額法(残存価額は取得原価の10 %、耐用年数は5年)で減価償却を行った。
- (4) 有価証券は、売買目的で保有しており、時価¥ 1,015 に評価替えした。
- (5) 貸付金(利率年5 %、貸付期間は1年間)は、すべて平成×5年4月1日に貸し付けたものであり、利息は返済時に全額受け取る契約である。なお、利息の計算は月割りとする。
- (6) 保険料は、毎年9月1日に、1年分を前払いしている。なお、当期に保険料の見直しは行われていない。
- (7) 消耗品の未消費高は、¥ 20 であった。

資料 5 本支店間の未達事項(取引は平成×5年12月24日以前に行われたものである)

- (1) 本店は、支店に商品¥ 300(原価)を発送したが、この商品が支店に未達である。
- (2) 本店は、支店負担の広告料¥ 60 を小切手を振り出して立て替え払いしたが、その通知が支店に未達である。なお、この広告料の支払いについて、合併損益計算書に反映させる。
- (3) 支店は、本店の売掛金¥ 250 を現金で回収し、ただちに本店の当座預金口座に振り込んだが、この通知が本店に未達である。なお、この売掛金の回収分について、貸倒引当金を修正し、合併損益計算書と合併後の貸借対照表に反映させる。

資料 6 合併損益計算書および合併後の貸借対照表の一部

合併損益計算書

神奈川商店 平成×5年1月1日から平成×5年12月31日まで

費用	本店	支店	合計	収益	本店	支店	合計
期首商品棚卸高	950	400	合	売上高	20,570	9,030	合
仕入高	()	6,470		期末商品棚卸高	1,230	370	
" (未達分)		+ ㊦㊦0		" (未達商品分)		+()	
売上総利益	()	()					
	()	()	省		21,800	()	省
：				()	㊦.㊦㊦0	2,530	
貸倒償却	㊦㊦0	70		受取利息	15		
" (未達分)	-()			有価証券評価益	㊦㊦		
交通費	220	㊦㊦0		当期純損失		80	
：				" (未達分)		+()	
保険料	㊦㊦						
減価償却費	()	90	略				略
消耗品費	()	10					
：							
当期純利益	620						
" (未達分)	+()						
	()	()	合		()	()	合

(注) 太字は赤字記入を意味する。なお、本店の当期純利益には、支店の当期純損失は含まれていない。

貸借対照表

神奈川商店 平成×5年12月31日

資産	金額	負債および純資産	金額
：		：	
当座預金	㊦㊦0	買掛金	6,020
：		：	
商品	1,㊦㊦0	当期純利益	㊦㊦0
：			
消耗品	㊦0		
()	20		
㊦	15		
()	1,500		
() ()	㊦㊦0		
	17,200		17,200

簿記・会計

問 1 資料 2 ・ 資料 3 にもとづいて、資料 3 の空欄 ア ～ ウ にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

問 2 資料 1 ～ 資料 5 にもとづいて、資料 6 の空欄 エ ～ タ にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

問 3 未達事項を考慮した場合、支店の当期純損失を振り替える前の、支店勘定と相殺される本店勘定の残高は、¥ チ ツ 0 である。空欄 チ ・ ツ にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

問 4 資料 1 ～ 資料 6 にもとづいて、資料 6 の空欄 テ にあてはまる勘定科目を、次の解答群のうちから一つ選べ。また、空欄 ト ～ フ にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

テ の解答群

② 前払保険料

① 備品減価償却累計額

② 貸倒引当金

③ 未収利息

(下書き用紙)

(下書き用紙)